

平成26年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年5月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 カッシーナ・イクスシー

コード番号 2777 URL <http://cassina-ixc.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 森 康洋

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 管理部長 (氏名) 小林 要介

TEL 03-6439-1360

四半期報告書提出予定日 平成26年5月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期第1四半期の業績(平成26年1月1日～平成26年3月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第1四半期	2,156	60.8	317	393.5	332	506.6	332	665.6
25年12月期第1四半期	1,340	7.2	64	157.4	54	103.9	43	75.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期第1四半期	87.57	—
25年12月期第1四半期	11.44	—

(注) 平成25年7月1日に普通株式1株につき普通株式10株の割合で株式分割を行い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年12月期第1四半期	6,104	3,343	54.8
25年12月期	5,325	3,087	58.0

(参考) 自己資本 26年12月期第1四半期 3,343百万円 25年12月期 3,087百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年12月期	—	0.00	—	20.00	20.00
26年12月期	—	—	—	—	—
26年12月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年12月期の業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,400	21.6	200	100.0	190	111.1	178	154.3	46.91
通期	6,700	7.1	434	5.9	414	△4.2	390	△4.9	102.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は添付資料P.3「(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は添付資料P.3「(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年12月期1Q	4,091,100 株	25年12月期	4,091,100 株
-----------	-------------	---------	-------------

② 期末自己株式数

26年12月期1Q	296,770 株	25年12月期	296,770 株
-----------	-----------	---------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年12月期1Q	3,794,330 株	25年12月期1Q	3,794,330 株
-----------	-------------	-----------	-------------

(注) 当社は、平成25年7月1日付けで、普通株式1株につき普通株式10株の割合で株式分割を行い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、株式数を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期におけるわが国の経済は、政府及び日本銀行の財政政策や金融政策の効果が浸透しつつあり、企業収益が改善するとともに、消費税率引き上げ前の駆け込み需要によって個人消費に盛り上がりの動きが見られました。しかしながら一方で、エネルギー価格の高騰を主な要因とする物価の上昇や、新興国の経済成長率の鈍化、また諸外国における紛争などの地政学リスクが外国為替や株式相場に影響するなど、楽観を許さない状況が継続しております。

当社が属する家具インテリア業界におきましても、消費税増税前に購入しておこうという個人消費者の購買行動が顕著にみられました。また、不動産会社や住宅産業各社がオフィス、住宅の積極的な販売活動を展開したことも、家具に対する需要を押し上げる要因となりました。しかしながら、同時に業界内において他社との差別化を図るための競争も激化していることなどから、厳しい経営環境が継続しております。

このような状況のもと当社は、「洗練された、夢のある生活空間へ」という企業理念のもと、快適なオフィス空間、豊かな住空間など顧客が目指すライフスタイルを一緒につくりあげていくことを目指して、活動してまいりました。また、前期までに実施した新しい商材の導入や、当社が提案する空間の発信力を強化したことで、当第1四半期にコントラクトビジネス（設計事務所、デザイン事務所等を経由する主に法人向け販売活動）が大幅に伸長したほか、直営店においても来店客数や受注率が増加するなどの効果がでてまいりました。また、大阪や名古屋の各営業拠点においても、前期までに取り組みを強化した百貨店への卸売ビジネスが大きく売上を伸ばしました。一方、前期から円安ユーロ高が継続していることにより輸入商品の原価上昇が響いたことで、粗利率が悪化いたしました。販売費及び一般管理費については、商品カタログを改訂したことによる制作費により販売促進費が増加したほか、賞与の支給予定月数を積み増したことにより人件費が増加しております。以上の結果、当第1四半期累計期間の業績は、売上高2,156百万円（前年同四半期比60.8%増）、営業利益317百万円（前年同四半期比393.5%増）、経常利益332百万円（前年同四半期比506.6%増）、四半期純利益332百万円（前年同四半期比665.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて795百万円増加し、4,603百万円となりました。主な変動要因は、現金及び預金が143百万円、受取手形及び売掛金が407百万円、商品及び製品が49百万円、原材料及び貯蔵品が139百万円、未収入金が61百万円それぞれ増加したことによるものです。固定資産は、前事業年度末に比べて16百万円減少し、1,501百万円となりました。主な変動要因は、有形固定資産取得で10百万円増加する一方で、減価償却により26百万円減少したことによるものです。

この結果、総資産は前事業年度末に比べて779百万円増加し、6,104百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて287百万円増加し、1,709百万円となりました。主な変動要因は、買掛金が140百万円、1年以内返済予定の長期借入金が80百万円、前受金が144百万円、未払金が15百万円それぞれ増加した一方で、賞与引当金が108百万円減少したことによるものです。固定負債は、前事業年度末に比べて234百万円増加し、1,051百万円となりました。主な変動要因は、長期借入金が280百万円増加した一方で、社債が46百万円減少したことによるものです。

この結果、負債は前事業年度末に比べて522百万円増加し、2,761百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前事業年度末に比べて256百万円増加し、3,343百万円となりました。主な変動要因は、四半期純利益を332百万円計上した一方で、配当金の支払により75百万円減少したことによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年12月期の業績予想につきましては、平成26年2月13日発表の「平成25年12月期決算短信〔日本基準〕(非連結)」から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

有形固定資産の減価償却方法については、従来、当社は一部の建物を除き定率法を採用していましたが、当第1四半期会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、前事業年度より開始した中期経営計画における新規店舗の出店計画策定を契機に、現時点での当社における有形固定資産の使用状況等を検討したところ、当社の店舗等で使用する有形固定資産は、耐用年数の期間中に固定資産が急激に劣化するものではなく、長期にわたり安定的に使用されており、その投資効果は、耐用年数の期間中に平均的・安定的に発現するものであるため、期間損益計算をより適正に行うためには耐用年数にわたり均等に費用配分を行う事が適切であると判断し、減価償却の方法について定額法を採用する事としたものであります。

この変更による影響額は、軽微であります。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,481,608	1,625,595
受取手形及び売掛金	750,310	1,158,231
商品及び製品	1,238,386	1,288,335
仕掛品	34,367	14,775
原材料及び貯蔵品	208,376	347,392
その他	95,709	169,675
貸倒引当金	△300	△500
流動資産合計	3,808,458	4,603,505
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	419,090	410,212
その他(純額)	350,921	355,288
有形固定資産合計	770,011	765,500
無形固定資産	138,097	129,095
投資その他の資産		
差入保証金	554,021	554,165
その他	58,277	55,467
貸倒引当金	△3,325	△3,158
投資その他の資産合計	608,974	606,474
固定資産合計	1,517,083	1,501,070
資産合計	5,325,542	6,104,576
負債の部		
流動負債		
買掛金	420,481	561,475
短期借入金	50,000	-
1年内返済予定の長期借入金	131,484	211,716
1年内償還予定の社債	92,000	92,000
未払法人税等	-	700
賞与引当金	180,000	71,100
その他	547,596	772,423
流動負債合計	1,421,561	1,709,414
固定負債		
社債	232,000	186,000
長期借入金	532,208	812,988
その他	52,661	52,661
固定負債合計	816,869	1,051,649
負債合計	2,238,430	2,761,063

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	741,224	741,224
利益剰余金	2,355,393	2,611,793
自己株式	△109,505	△109,505
株主資本合計	3,087,111	3,343,512
純資産合計	3,087,111	3,343,512
負債純資産合計	5,325,542	6,104,576

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	1,340,969	2,156,228
売上原価	625,765	1,113,041
売上総利益	715,203	1,043,186
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	166,734	174,263
賞与引当金繰入額	49,533	55,800
退職給付費用	13,380	12,897
地代家賃	157,897	160,270
その他	263,331	322,494
販売費及び一般管理費合計	650,876	725,725
営業利益	64,327	317,461
営業外収益		
受取利息	50	75
為替差益	—	16,413
その他	686	2,213
営業外収益合計	737	18,702
営業外費用		
支払利息	2,923	2,614
為替差損	2,882	—
その他	4,361	572
営業外費用合計	10,167	3,187
経常利益	54,896	332,977
特別損失		
固定資産除却損	196	—
特別損失合計	196	—
税引前四半期純利益	54,699	332,977
法人税、住民税及び事業税	11,300	689
法人税等合計	11,300	689
四半期純利益	43,399	332,287

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は家具インテリア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。